



高口やすひこ通信



立川市議会議員 高口靖彦
 電話・FAX 534-0267 柏町在住
 E-mail: takaguchi@komei-tachikawa.com
<http://www.komei-tachikawa.com/takaguchi>
 LINE ツイッター フェースブック アメブロ



立川市議会議員として、4期目も1年が過ぎました。時の移り行く速さを改めて実感しています。皆さま、いかがお過ごしでしょうか。

高齢社会が全国で進んでいます、東京はこれからが正念場を迎えています。2025年、わずか6年後には、東京に住む4人に1人が75歳以上になります。いわゆる「2025年問題」とよばれるものです。年齢を重ねると共に、医療、介護サービスの適用を受けられる方が増え、一方で若い働き世代の方は減少します。人口構造の明らかな変化に合わせ、新たな持続可能な社会システムの構築が、待った無しの状況です。

これからの政治は、否応なく厳しい決断をしていかなければならなくなると、覚悟をしています。気を引き締めて更に頑張っ参ります。



【令和元年第2回立川市議会定例会】

令和元年第2回定例会が6月5日から6月26日までの会期で開催されました。今定例会では市長提出議案29件、議員提出議案5件の全34件全てを原案の通り可決・承認しました。

また私が紹介者となった請願第1号「選択的夫婦別性制度の導入を求める意見書を国に提出することを求める請願」について、6月14日に開催された総務委員会では不採択となったのですが、最終日の本会議で一転、採択となりました。

私が所属する環境建設委員会は6月18日に開かれ、新清掃工場整備運営事業について事業者が決定したこと等、計10件の報告を受けました。なお私は6月7日の本会議の一般質問で

- ①熱中症対策について
- ②選挙について

市長の考えと今後の取り組みをたずねました。

私の一般質問の主な質問内容



★子どもたちの熱中症対策について

- ◆主張 小中学校体育館への空調機設置について、出来るだけ早期に実施すべき
- ◆主張 小中学校への冷水器の導入について検討すべき
- ◆主張 小中学校の運動会・体育大会等の開催時に、待機する子どもたちの席にテントの用意などの具体的な対策を行うべき
- ◆主張 夏の少年スポーツ大会の開催について、東京都少年サッカー連盟が公式戦を全面的に禁止することとした。市としても、他のスポーツにおいて夏の大会開催に十分に注意を促すべき
- ◆主張 十小の通学路に、多摩都市モノレール本社前の通りがある。此処には日陰となる所が無く、遠距離を通学する低学年児童には負担が大きい。樹木等の日陰を用意すべき

★選挙について

- ◆主張 期日前投票所について、現状の2ヶ所から更に増やしていくべき
- ◆主張 投票日当日の指定投票所について、投票所間のネットワークシステムを構築することで、指定場所に限らず投票できるようにすべき。
- ◆主張 病院等の指定場所での不在者投票について、事前に本人の申し出が必要とのことだが、申し出の有無に関わらず投票できるように準備をすべき。

概容、私の上記質問に対し、市は概ね、調査・研究、対応を進めるとの答弁をしました。今後も上記質問が確実に実施されていくよう努めて参ります。特に指定場所での不在者投票の改善について、強く主張してまいります。

環境建設委員会で指摘したこと

★新清掃工場整備運営事業について

- ◆主張 見落としがちになると思うが、地方自治体の公的施設、特に新しい施設のセキュリティ対策について、サイバー攻撃に対する備えをしっかりと行って頂きたい



※本資料は確定したものではありません。

幼児教育・保育の無償化の概要と対応

7月23日に開催された厚生産業委員会において、10月から開始予定の幼児教育・保育の無償化の概要と対応が示されました。国制度、都の補助に加え、立川市の独自補助として、幼稚園の園児補助金、認可保育所への給食費補助が追加、認証保育所補助が継続されました。市担当課は保育課になります。

令和元年7月23日
厚生産業委員会 議案第62号、67号～69号 資料2
子ども家庭部保育課

幼児教育・保育の無償化の概要と対応

子ども子育て支援法一部改正

概要

- 子ども・子育て支援制度の理念に「全ての子どもが健やかに成長」「保護者の経済的負担軽減」が盛り込まれる
- 3～5歳と非課税の0～2歳の利用料が無償化費用負担は国1/2 都1/4市1/4
- 『子育てのための施設等利用給付』が創設され施設利用の認定と給付を行う

無償化の概要(国制度)

利用料が無償化(3～5歳の例) 実費徴収(通園送迎費、食材料費、行事費等)はこれまで通り保護者の負担

A 幼稚園(未移行)

幼稚園は文部科学省の所管で根拠法令は学校教育法

月額25,700円まで無償化
給食費は負担(※)

B 認可保育所 地域型保育 認定こども園 幼稚園(新制度)

所得に応じ支払っていた月額3,000円～27,300円が無償化
給食費は負担(※)

C 幼稚園 認定こども園(教育利用)の預かり保育

幼稚園や認定こども園分に加え、月額11,300円(月額450円)まで無償化

D 認証保育所 認可外保育所 ファミサポ 病児保育 一時預かり

月額37,000円まで無償化
上限額の範囲内で複数利用可
給食費は負担

※AとBは年収360万円未満相当世帯の子どもと所得階層にかかわらず第3以降の子どもの副食費が免除又は補正給付により負担軽減

東京都 新たな多子世帯軽減

無償化されない0歳から2歳児の課税世帯に対する多子世帯の年齢制限と所得制限の撤廃への補助(これまでは未就学児のきょうだいと年収360万円未満世帯が対象)

使用料等審議会 答申別紙参照

これまでの給食費の実費

施設	参考 国基準	参考 立川市
幼稚園(新制度・未移行)	園により	全額自費
認定こども園(教育利用)	1食286～410円	一部自費
認定こども園(保育利用)	主食費2,000円程度	保育料に含む
認可保育所(主食費は市負担)	公立1食290円目安	保育料に含む
認証保育所	行事費含む300円程度	保育料に含む

参考 国基準：3,000円が主食費 4,500円が副食費

市独自補助

- 幼稚園の園児補助金**
これまで所得制限あり4,000円を補助していたところを所得制限を撤廃し**5,300円に増額し補助**
- 認証保育所補助**
認証保育所への補助10,000円の継続

認可保育所への給食費

これまで保育料に含んでいたが実費徴収となるところを主食費相当分と**副食費3,500円相当を補助**し、保護者負担は1,000円

考え方

- 子ども達の通う施設の種類や、基づく法律が異なっているが、どの施設でも保護者の経済的な負担軽減を行っていく
- 保護者が働く働かない、世帯所得を問わず施設の利用料が無償
- 手法は異なっても、同じ小学校就学前の育ちの姿を目指していく
- これまでの経緯も踏まえる

本市条例改正等

- 利用者負担に関する条例 一部改正
0歳から2歳の多子世帯の軽減導入と3歳以上の保育料別表を削除
- 運営に関する基準を定める条例 一部改正
教育・保育の給付認定の追加、一般原則に経済的な負担軽減という言葉を追加 給食費の減免対象=年収360万円未満相当の世帯、きょうだいの3人目
- 立川市保育の必要性の認定に関する基準を定める条例 廃止
保育の必要性の認定基準については、基本、内閣府令のとおり
- 認可外除外の新規条例は制定しない

本市条例改正等

無償化されない0歳から2歳児の課税世帯に対する多子世帯の年齢制限と所得制限の撤廃への補助(これまでは未就学児のきょうだいと年収360万円未満世帯が対象)

使用料等審議会 答申別紙参照

SNS等で、日々の活動の様などを情報発信しています。是非ご覧ください！



facebook



twitter



LINE



Ameba



「高口やすひこ」まで何でもお気軽にご相談下さい！
◆市議会議員 議会改革特別委員会副委員長 環境建設委員会委員
高口やすひこ励ます会 発行

党声明

「小さな声聴く力」存分に発揮

一、第 25 回参議院選挙において、わが党は、必勝を期した埼玉・東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福岡の 7 選挙区で完勝を果たし、比例区は 7 人が当選、選挙区と比例区を合わせて改選 11 議席を 3 議席上回る 14 議席を獲得し、前回に続き過去最高の結果を勝ち取ることができました。選挙区 7 議席は、結党以来、旧地方区も含め過去最多に並びます。これにより、わが党の参議院の議席は、非改選の 14 議席と合わせ、現行の選挙制度の下では初の 28 議席を獲得しました。これも党として過去最高の議席に並びます。公明党に対して深いご理解とご支援をお寄せくださった国民、有権者の皆さま、厳しい選挙情勢を跳ね返すため、天候不順な中、献身的にご支援を頂いた党员、支持者の皆さま、とりわけ、血のにじむような奮闘で公明党を大きく押し上げてくださった創価学会員の皆さまに、心より感謝と御礼を申し上げます。また、埼玉、神奈川、愛知、兵庫、福岡の 5 選挙区で公明候補を推薦し、ご支援頂いた自民党の皆さまに深く感謝を申し上げます。

一、令和に改元されて初の国政選挙となった今回の参院選は、新しい時代の日本の針路や国のありようを決めるという重要な選挙であり、自公による安定政権の継続で政策を前進させるのか、野党による混乱と停滞に逆戻りするのかが問われました。わが党と自民党が協力し、与党で改選議席の過半数を上回る 71 議席を確保できたことは、自公連立政権に対する有権者の皆さまの「信任」と「期待」が明確に示されたものといえます。わけても、わが党の大勝利は、生活者の目線で政策を実現していく公明党の存在感を、連立政権の中でさらに発揮してもらいたいとの強い期待の表れであると受け止めております。

一、わが党は、選挙戦を通じて、教育無償化をはじめとする全世代型社会保障や実感できる景気回復、希望ある“幸齢社会”の構築、防災・減災・復興の推進を訴えてまいりました。わが党に寄せられた有権者の皆さまのご期待にお応えするため、公明党の持ち味である「小さな声を聴く力」を存分に発揮し、全国約 3000 人の「議員ネットワークの力」をさらに強化して、お約束した政策の実現に取り組んでまいります。公明党に対する国民の皆さまの一層のご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

2019 年 7 月 22 日

公明党

